

事 業 計 画 書 目 次

[監查事務局]

2款 13項 1・2目

(単位：千円)

令和8年度 事業計画書

事業局課	監査事務局	監査管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2 款 13 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	会計年度任用職員経費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,286	0	0	20	0	4,266
令和7年度	8,099	0	0	41	0	8,058
増▲減	▲3,813	0	0	▲21	0	▲3,792

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	6,684	7,167	4,286	4,286
	市債+一般財源	6,656	7,131	4,266	4,266
決算	事業費	5,352	7,857	4,266	4,266
	市債+一般財源	5,325	7,816		

事業概要 (アクティビティ)	監査事務局の事務補助としての会計年度任用職員雇用に係る経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	監査事務局の事務補助全般（監査関係の資料作成、団体関係の運営補助、職員の福利厚生事務の補助、来客接遇その他庶務業務 等）を会計年度任用職員が担うことにより、監査事務局職員が決算審査、財務監査及び住民監査請求等の監査業務に専念することができ、より効率的な事務の執行が可能となる。							
背景・課題	監査事務局職員が監査業務に専念できる環境を整えることが課題である。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員経費	4,286	8,099	▲3,813	業務見直しに伴う会計年度任用職員数の減
		細事業合計	4,286	8,099	▲3,813	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 やよい	係長 矢野口 直久
--	--------------	--------------

令和8年度 事業計画書

事業局課	監査事務局	監査管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	2 款 13 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	監査事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,782	0	0	3	0	5,779
令和7年度	5,282	0	0	9	0	5,273
増▲減	500	0	0	▲6	0	506

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			5,782	5,782	5,782
予算	事業費	5,518	5,376	5,782	5,782
	市債+一般財源	5,505	5,367	5,779	5,779
決算	事業費	3,016	3,321		
	市債+一般財源	3,013	3,320		

事業概要 (アクティビティ)	内部統制評価報告書審査、財務監査、決算審査、住民請求監査等を実施するための事務経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	監査業務を遂行するため、必要な事務経費を計上する必要がある。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・適法性、妥当性及び効率性を確保した行政運営を実現するため、市及び財政援助団体等の行政及び財務に関する事務の管理を中心に事業を監査する。 ・監査の種類 内部統制評価報告書審査、財務監査、行政監査、財政援助団体等監査、決算審査、現金出納検査、住民請求監査等 							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市監査委員条例							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	監査事務費	5,782	5,282	500	監査委員会議資料ペーパーレス化による業務効率化のためのタブレット導入に伴う増
	細事業合計		5,782	5,282	500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 やよい	係長 矢野口 直久	
--	-----------	-----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	監査事務局	監査管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	2 款 13 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	監査委員費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,728	0	0	0	0	10,728
令和7年度	10,728	0	0	0	0	10,728
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	10,728	10,728	10,728	10,728
	市債+一般財源	10,728	10,728	10,728	10,728
決算	事業費	10,604	10,610	10,728	10,728
	市債+一般財源	10,604	10,610	10,728	10,728

事業概要 (アクティビティ)	非常勤監査委員報酬							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	非常勤監査委員に対し報酬を支払うことを目的とする。							
背景・課題	法に基づき、地方公共団体に監査委員を設置することとされている。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 監査委員費	10,728	10,728	0	
	細事業合計	10,728	10,728	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 やよい	係長 矢野口 直久	
--	--------------	--------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	監査事務局	監査管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 13 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	445,269	0	0	0	0	445,269
令和7年度	432,905	0	0	0	0	432,905
増▲減	12,364	0	0	0	0	12,364

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			0	0	0
予算	事業費	385,111	407,963	0	0
	市債+一般財源	385,111	407,963	0	0
決算	事業費	388,563	414,155		
	市債+一般財源	388,563	414,155		

事業概要 (アクティビティ)	監査事務局職員人件費 ・常勤特別職 1人 ・常勤一般職員 41人							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 職員人件費	445,269	432,905	12,364	
	細事業合計	445,269	432,905	12,364	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 やよい	係長 矢野口 直久	
--	--------------	--------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	監査事務局	監査管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2 款 13 項	2 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	外部監査費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	17,505	0	0	0	0	17,505
令和7年度	17,505	0	0	0	0	17,505
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	17,505	17,505	17,505	17,505
	市債+一般財源	17,505	17,505	17,505	17,505
決算	事業費	17,505	17,505	17,505	17,505
	市債+一般財源	17,505	17,505	17,505	17,505

事業概要 (アクティビティ)	外部監査制度とは、監査機能を強化するため、民間の専門家を監査人として監査を受ける制度であり、包括外部監査と個別外部監査がある。外部監査費は、外部監査制度に係る経費。 ・包括外部監査：包括外部監査人が、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、特定の事件について監査をし、監査の結果に関する報告を決定し、市会、市長等に提出するもの ・個別外部監査：監査委員の監査に代えて行われる場合があるもの							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	外部監査は、監査機能の独立性・専門性の強化や、地方公共団体の監査機能に対する市民の信頼感の向上を目的とした制度であり、当該監査業務を遂行するため、必要な事務経費を計上する必要がある。							
背景・課題	指定都市の長は、毎会計年度、包括外部監査契約を一の者と締結しなければならないと法で規定されている。 なお、個別外部監査は、今まで実績がないため予算計上していないが、実施の際は予備費で対応する。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市外部監査契約に基づく監査に関する条例等							
根拠・データ等								
事業スケジュール	4月 包括外部監査契約締結 6月 監査実施通知受領、監査開始（ヒアリング、実査等） 2月 監査結果報告書の市会・市長等への提出 3月 包括外部監査契約終了							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 外部監査費	17,505	17,505	0	
	細事業合計	17,505	17,505	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 やよい	係長 成田 実貴	
--	-----------	----------	--